

IRミーティング 資料

- 2024年3月期(2023年度)決算
- 中期3カ年計画(2024~2026年度)

株式会社 浅沼組

東証プライム市場 | 1852

2024年5月24日



目次

1	前中期3カ年計画の振り返り（2021～2023年度）	
	1. 業績・財務	p.4
	2. 施策の成果・継続課題	p.5
2	中期3カ年計画（2024～2026年度）	
	1. 中期3カ年計画のテーマ	p.10
	2. 施策	p.11
	3. 業績・財務計画	p.14
3	株主還元・投資計画	p.16
	Appendix	p.17



1

前中期3カ年計画の振り返り (2021～2023年度)

1. 業績・財務

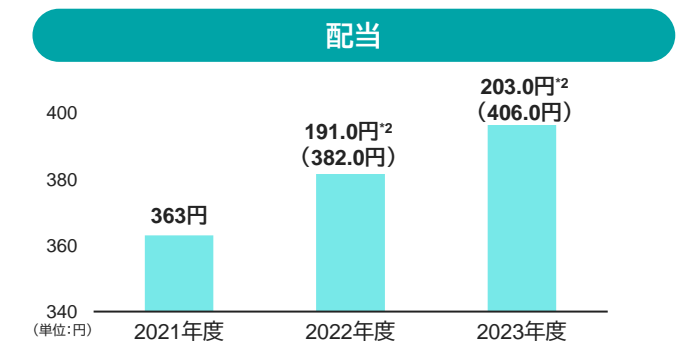
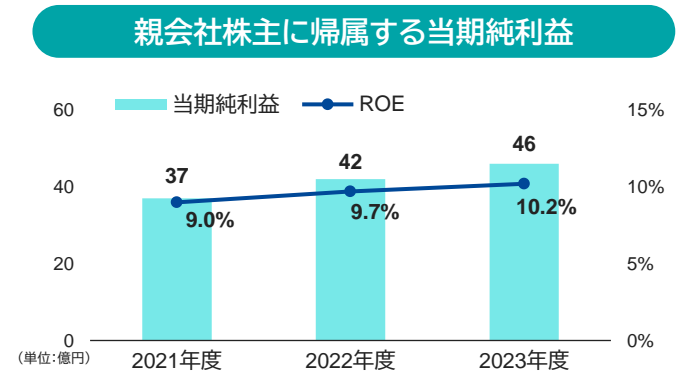
- 良好な受注環境を背景に売上高は堅調に推移
- 計画策定当初の想定を超える資材・労務高や賃上げ等による利益減少分はシンガポールM&A子会社の好調な業績が下支え
- 配当は当初計画した金額を確保し配当性向70%以上、PBRは直近期1倍以上を確保。資本効率の面でも一定の成果有

外部環境

- 初年度は新型コロナウイルス禍による活動の制約はあったものの、2023年5月には5類感染症への移行に伴い、個人消費・インバウンド需要が回復。国内設備投資需要上昇もあり、受注環境は堅調に推移
- ロシアによるウクライナ侵攻によるサプライチェーンの混乱により資材価格は高騰
- 作業所従事者の高齢化に伴う人員不足、及びそれに伴う労務費の高騰

業績・財務 (連結)

(単位:百万円)	2021年度	2022年度	2023年度	
売上高	135,478	144,436	152,676	良好な受注環境や施工効率の高い倉庫等の案件増加により堅調推移
営業利益	4,835	5,691	4,057	資材・労務の高騰による粗利益率減、賃上げ対応による販管費増
同率	3.6%	3.9%	2.7%	
親会社株主に帰属する当期純利益	3,748	4,200	4,670	<ul style="list-style-type: none"> ● 2023年度は固定資産売却による特別利益^{*1}もあり、当期利益は増益。配当は3期共に計画の金額を確保し、配当性向も高水準を維持 ● 2023年度の配当については期初計画(197.5円)より増配
配当	363円	191円 ^{*2} (382円)	203円 ^{*2} (406円)	
配当性向	78.1%	73.3%	70.0%	
PBR	0.95倍	1.14倍	1.34倍	直近2期は1倍以上を維持
ROE	9.0%	9.7%	10.2%	それぞれ株主資本コスト・WACC ^{*3} を各期共に上回る水準を維持
ROIC	6.4%	7.3%	4.5%	



*1 2023年11月8日付「固定資産の譲渡および特別利益(固定資産売却益)の計上に関するお知らせ」にて開示の通り、売却益が含まれた利益

*2 2022年8月1日を効力発生日として実施した株式分割(普通株式1株につき2株の割合)を考慮した金額を記載。2023年度分は予定金額(2024年6月株主総会に付議予定)

*3 株主資本コストは、2021年度7.5%、2022年度5.5%、2023年度4.9%。WACC(資本コスト)は、2021年度6.1%、2022年度4.7%、2023年度4.1%

2. 施策の成果・継続課題

- 特にリニューアル事業、環境配慮への取組み、ガバナンス強化においては一定の成果有り
- 一方、人材獲得・働きやすい環境作り、利益率増強策、DX*1推進等については継続課題

施策の主な成果

1. 維持・修繕事業投資 (リニューアル)	リニューアル全体	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当初計画の「リニューアル事業からの営業利益を連結営業利益の35%以上」を達成。収益柱として確立
	国内リニューアル	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内建築リニューアルブランド『ReQuality』を立ち上げ。ブランディングや技術・提案力の土台を構築 ・ 名古屋支店の「環境・健康を配慮した全面改修」を実施。フラッグシップとして営業活動にも活用
	海外リニューアル	<ul style="list-style-type: none"> ・ シンガポールのリニューアル関連会社Evergreen Engineering & Construction Pte. Ltd.を子会社化 ・ 子会社化した2社のシンガポールのリニューアル関連子会社の事業が好調、連結業績に寄与
2. 生産労働人口の 減少への対応	協力会社連携	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協力会社の資金負担の軽減を企図した協力会社宛支払の100%現金化を継続実施
	DX推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ DX推進委員会を設置し、全社横断的なDX推進体制を構築。特に施工関連DXを推進 ・ 若手社員向け体験型現場教育システムを他社と共同開発し、DXを活用した人材育成の推進
	多様な働き方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職務給・地域総合職制度・70歳までの定年後再雇用制度等、多様な働き方をサポートする各種制度を導入
3. 非財務経営活動 (ESG・SDGs等)	環境配慮	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「人間にも地球にも良い循環」をテーマとし、SNS発信等のPR活動を開始 ・ CO₂排出量削減目標の拡大(スコープ3カテゴリ11^{*2}の追加) ・ 再生可能エネルギー電力を全新規着工現場に導入 ・ CDP(国際環境NGO)より2023年度SCORE「B」^{*3}と相応の評価を取得
	ガバナンス強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 政策保有株式の縮減方針を定め、毎期首の取締役会で個別銘柄毎の保有適否を検証し、銘柄数縮減(2023年度末時点の上場株式の連結純資産比率は11.8%) ・ 東証プライム市場への移行・CGコード第二次改訂に対応 ・ 譲渡制限付株式報酬を役員に加え全社員への付与を開始。全社一丸の企業価値共有を企図

継続課題

- ・ 人材獲得における競争が激化。採用及び働きやすい環境作りはテコ入れが必要
- ・ 直近期は資材価格高騰等により利益率が低下しており、利益率確保に向けた策は引き続き必要
- ・ リソース配分の都合により、前中期3カ年計画におけるDX推進は道半ば
- ・ 営業停止処分、情報漏洩事案が発生。一層のコンプライアンス意識醸成・リスク管理が重要

*1 DX=「Digital Transformation(デジタルトランスフォーメーション)」の略。AIやIoTを始めとするデジタル技術の活用

*2 スコープ3カテゴリ11=お客様にお引渡しした建築物の使用時に排出されるCO₂

*3 CDP SCORE:「A、A-(リーダーシップを発揮)」、「B、B-(マネジメントできている)」、「C、C-(認識できている)」、「D、D-(情報開示できている)」の8段階で評価される

2. 施策の主な成果・継続課題

1. 維持・修繕事業投資 (リニューアル)

リニューアル全体
国内リニューアル
海外リニューアル

- ・ 当初計画の「リニューアル事業からの営業利益を連結営業利益の35%以上」を達成。収益柱として確立
- ・ 国内建築リニューアルブランド『ReQuality』を立ち上げ。ブランディングや技術・提案力の土台を構築
- ・ 名古屋支店の「環境・健康を配慮した全面改修」を実施。フラッグシップとして営業活動にも活用
- ・ シンガポールのリニューアル関連会社Evergreen Engineering & Construction Pte. Ltd.を子会社化
- ・ 子会社化した2社のシンガポールのリニューアル関連子会社での事業が好調、連結業績に寄与

建築リニューアル(国内外合計)実績

(単位:百万円)	2022/3期	2023/3期	2024/3期		
	実績	実績	実績	前期比	計画比
営業利益	1,451	1,762	2,780	+1,018	+1,340
営業利益シェア	30.0%	31.0%	68.5%	—	—

内、国内 建築リニューアル					
受注高	16,620	17,553	34,737	+17,184	+14,737
完成工事高	17,094	17,376	19,888	+2,512	+1,588
営業利益	1,503	860	1,096	+236	▲24
営業利益シェア	31.1%	15.1%	27.0%	—	—

内、ASEANリニューアル*1					
受注高	2,582	8,812	9,344	+532	▲356
完成工事高	2,335	10,885	9,785	▲1,100	▲215
営業利益*2	▲52	902	1,683	+781	+1,363
営業利益シェア	▲1.1%	15.9%	41.5%	—	—

*1 2023/3期のASEANリニューアル業績は 2022年1月にEVERGREEN ENGINEERING & CONSTRUCTION PTE. LTD.を子会社化したことにより増加
*2 ASEAN子会社ののれん償却費等を含む

名古屋支店改修プロジェクト



- ・ 循環型の環境配慮、健康で快適なオフィスビル
- ・ WELL認証GOLD・ZEB Ready認証取得、グッドデザイン・ベスト100など、国内外で多数受賞

Evergreen社の子会社化

- ・ 買収時期:2022年1月(80%)
- ・ 事業内容:建物メンテナンス、電気・設備工事、リニューアル

(単位:百万円)	2023/3期	2024/3期		
	実績	実績	前期比	計画比
売上高	7,485	6,427	▲1,058	+1,127
営業利益	1,217	1,639	+422	+1,079
のれん等	312	340	—	—

2. 施策の主な成果・継続課題

- 1.維持・修繕事業投資(リニューアル)
- 2.生産労働人口の減少への対応
- 3.非財務経営活動(ESG・SDGs等)

2. 生産労働人口の減少への対応

協力会社連携

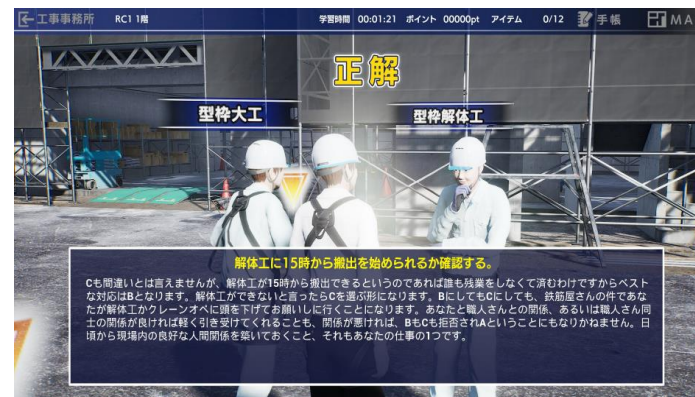
DX推進

多様な働き方

- ・ 協力会社の資金負担の軽減を企図した協力会社宛支払の100%現金化を継続実施
- ・ DX推進委員会を設置し、全社横断的なDX推進体制を構築。特に**施工関連DXを推進**
- ・ **若手社員向け体験型現場教育システムを他社と共同開発し、DXを活用した人材育成の推進**
- ・ 職務給・地域総合職制度・70歳までの定年後再雇用制度等、多様な働き方をサポートする各種制度を導入

DX推進

● 若手社員向け体験型現場教育システム『現場トレーナー』を他社と共同開発



バーチャルな現場内で現場社員アバターを操作し、問題点や注意すべき点等を発見、クイズ形式で学習
各OSに対応した製品をリリースし、若手社員の教育をDXにて拡充

● 『配筋検査システム(AIカメラと専用アプリ)』を当社を含む「配筋検査システム協議会」にて開発

配筋検査における品質向上と業務効率化をサポートする『配筋検査システム』を他社と共同開発し、2024年4月より「配筋検査システム協議会」のゼネコン21社(当社含む)で先行導入を開始

従前の配筋検査は、記録として写真に残すための配筋断面図の事前準備、工事黒板の準備、マグネット取り付けによる鉄筋本数の認識、鉄筋径や間隔の確認など、多くの手間を要していたが、本システムのAIカメラによる配筋の自動認識などで、業務の効率化を実現



配筋検査システム使用イメージ

2. 施策の主な成果・継続課題

3. 非財務経営活動 (ESG・SDGs等)

環境配慮

ガバナンス強化

- 「人間にも地球にも良い循環」をテーマとし、SNS発信等のPR活動を開始
- CO₂排出量削減目標の拡大(スコープ3カテゴリ11の追加)
- 再生可能エネルギー電力を全新規着工現場に導入
- CDP(国際環境NGO)より2023年度SCORE「B」と相応の評価を取得
- 政策保有株式の縮減方針を定め、每期首の取締役会で個別銘柄毎の保有適否を検証し、銘柄数縮減(2023年度末時点の上場株式の連結純資産比率は11.8%)
- 東証プライム市場への移行・CGコード第二次改訂に対応
- 譲渡制限付株式報酬を役員に加え全社員へ付与を開始。全社一丸の企業価値共有を企図

環境配慮

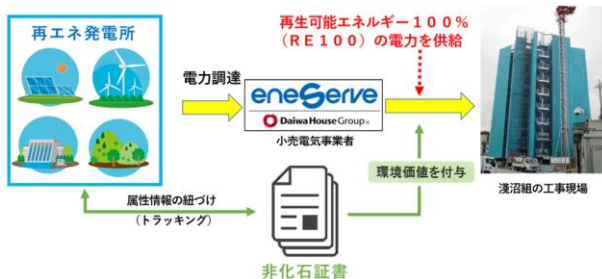
● CO₂削減目標の拡大(スコープ3カテゴリ11*2追加)

対象	単位	基準年度		実績 2022 年度	中長期目標	
		年度	排出量		2030 年度	2050 年度
スコープ1・2 (建設工事のみ 対象)	原単位 t-CO ₂ / 億円 ^{*1}	1990	30	13.4 ▲55%	12 ▲60%	3 ▲90%
	総量 t-CO ₂	1990	74,193	17,000 ▲77%	16,322 ▲78%	3,710 ▲95%
スコープ3 カテゴリ11 (自社設計+ 他社設計)	総量 t-CO ₂	2021	693,428	647,430 ▲6%	589,414 ▲15%	450,728 ▲35%

スコープ3カテゴリ11の割合が太宗を占めており当該削減目標を2023年度より追加

● 作業所仮設電気に「再生可能エネルギー100%電力」を導入

再エネ発電所から調達した電気にトラッキング付非化石証書を紐づけることで再エネ100%として供給



ガバナンス強化

● 保有株式への対応

- 上場株式の保有適否判断基準を設定し、每期首の取締役会で確認、銘柄数縮減を実現
⇒基準: 配当と工事粗利益の便益が株主資本コストを下回る場合に減縮
- 2024年3月末時点の上場株式残高 57.6億円 連結純資産比率 11.8%

● 譲渡制限付株式報酬を役員・全社員に付与*3

- 社内取締役5名 普通株式合計7,061株(処分総額 22,630千円*4)
- 執行役員17名 普通株式合計11,613株(処分総額 37,219千円*4)
- 従業員1,245名 普通株式合計39,840株(処分総額 127,687千円*4)

● 取締役会・監査役会の社外役員構成比

- 取締役会の社外取締役割合 1/3(うち、女性社外取締役1名)
- 社外監査役の割合 3/4(うち、女性社外監査役1名)

● 取締役会の実効性評価

- 外部機関による実効性評価を継続実施(2019年度より)
- 評価は各期共に平均以上

*1 完工高1億円当たりの排出量

*2 スコープ3カテゴリ11はお客様にお引渡しした建築物の使用時に排出されるCO₂

*3 取締役・執行役員へは2021年度、従業員には2023年度より導入。

*4 処分価額は2023年6月22日付株価(3,205円)。払込期日は取締役・執行役員2023年7月21日、従業員2024年2月29日。

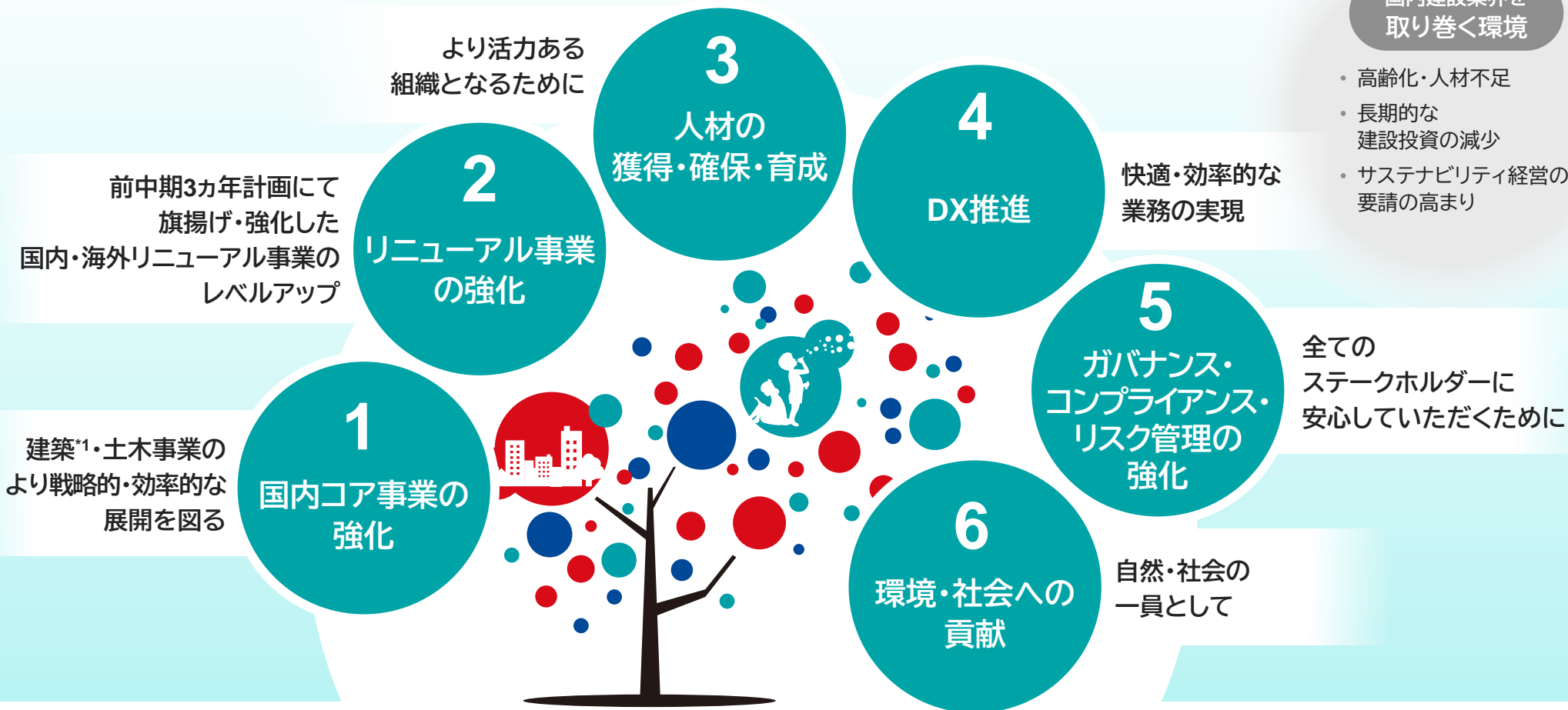


2

中期3カ年計画 (2024～2026年度)

1. 中期3カ年計画のテーマ

- 3カ年で注力することとして、6つのテーマを選定



国内建設業界を取り巻く環境

- ・高齢化・人材不足
- ・長期的な建設投資の減少
- ・サステナビリティ経営の要請の高まり

長期ビジョン*2

「顧客・協力会社、株主、社員の満足度の向上、および地球環境・社会への貢献に邁進する企業」

創業理念




「和の精神」「誠意・熱意・創意」

*1 主に建築(新築)を指す

*2 創業140年時点(2031年度(2032年1月20日))でありたい姿。2024年4月より長期ビジョン・理念・方針などを修正。詳細はP.20を参照

2. 施策（1/3）

- 6つのテーマ毎の施策は下記の通り
- 各テーマの最終年度（2026年度）における成果を示す指標としてKPI*1（重要達成度指標）を新たに設定

テーマ (3年間で注力すること)	施策	財務・非財務 KPI (詳細P.18)
<p>1</p>  <p>国内コア事業の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 受注と施工のバランス確保 ● フロントローディングの実施（設計・積算の強化） ● 注力・得意分野の追求と開拓 ● 品質確保・向上に向けた仕組みの強化 ● 協力会社との協働強化 ● 作業所業務支援体制の強化 ● 省力化工法への取り組み 	<p>顧客満足度スコア*2</p> <p>80点以上 (直近2期平均)</p>
<p>2</p>  <p>リニューアル事業の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● リニューアル事業ブランド「ReQuality」の強化  ● ASEAN地域のリニューアル事業の強化 ● 自然素材による技術研究所増築及びZEB改修 ● リニューアル関連技術の実用化・促進（高度な建物劣化診断技術等） 	<p>連結営業利益における リニューアル営業利益</p> <p>40%以上</p>

*1 Key Performance Indicatorの略。重要達成度指標。算出方法及び過去実績等の詳細はP.18-19をご参照

*2 竣工時に受領する顧客満足度アンケートの回答及び工事成績評定を点数化

2. 施策（2/3）

テーマ (3年間で注力すること)	施策	財務・非財務 KPI (詳細P.18-19)
<p>3</p>  <p>人材の獲得・確保・育成</p>	<ul style="list-style-type: none"> 採用施策の強化 多様な人材の確保（女性、外国籍、高年齢者等） 休暇取得・残業縮減の推進 作業所の労働環境の改善、閉所の推進 研修内容の見直し、強化 当社のブランディング・PRの強化 	<p>エンゲージメントスコア</p> <p>70点以上^{*1}</p>
<p>4</p>  <p>DX推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> DX推進体制の強化 DX推進に資する設備機器の増強 施工・品質・安全管理におけるDX推進 管理業務・社内業務におけるDX推進 文書管理システムの開発運用 先進IT技術実現に向けた情報収集・試行（RXコンソーシアム^{*2}での活動） BIM・CIM^{*3}の更なる活用 	<p>労働1時間あたりの 売上総利益^{*4}</p> <p>6,000円以上</p>



*1 全社員を対象としたストレスチェックにおけるエンゲージメントに関する質問項目に対し、4段階中上位2つを回答した割合を点数化(スコア70点は当該割合が70%以上)

*2 施工段階で必要となるロボット技術やIoT関連アプリケーション等の技術の共同開発、既開発技術の共同利用、情報提供・発信をする組織。正会員29社、協力会員224社からなる(2024年5月7日現在)

*3 Building Information Modeling、Construction Information Modeling。3次元建物モデルに属性情報を持たせたもの。企画・設計・施工・維持管理等にて一貫して使用可能

*4 売上総利益(連結)÷全社員の労働時間(個別)

2. 施策 (3/3)

テーマ (3年間で注力すること)	施策	財務・非財務 KPI (詳細P.19)
<p>5</p>  <p>ガバナンス・ コンプライアンス・ リスク管理の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ガバナンスの更なる強化 (海外子会社ガバナンス含む) 株主・投資家とのコミュニケーションの強化 コンプライアンスへの対応、意識の向上 安全対策の強化(高年齢労働者)、意識の向上 BCPの体制構築・システム強化 情報セキュリティの体制・システムの強化、意識の向上 	<p>重大な法令違反件数</p> <p>0件</p> <p>死亡災害</p> <p>0件</p>
<p>6</p>  <p>環境・社会への貢献</p>	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮・循環・健康に関する取り組みの推進 (GOOD CYCLE PROJECT、 エコフレンドリーASANUMA21等の推進) 環境配慮等の高付加価値な設計・資材等の提案 SBT認定^{*1}の取得 建築技術における健康科学の検証と展開 ZEB・ZEH推進基盤の整備・強化 	<p>CO2排出量削減率^{*2}</p> <p>スコープ1+2 △75% (1990年度対比)</p> <p>スコープ3 カテゴリ11 △8% (2021年度対比)</p>

*1 SBTとは「Science Based Targets」の略であり、パリ協定が求める水準と整合した、5年~10年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標のこと(出展: 環境省HP)。外部機関による認証を取得予定

*2 スコープ1・2は1990年度対比の削減率、スコープ3カテゴリ11は2021年度比の削減率。2030年度・2050年度目標達成に向けた指標。詳細はP.19参照

3. 業績・財務計画

- 売上高は微減ながら、リニューアル等の利益率を意識した事業の強化や業務効率化により利益額・率は増加
- 資本効率を重視した経営を引き続き行い、株主資本コスト・WACCを上回る利益を確保
- 株主還元方針も前中期計画の内容を踏襲し(詳細P.16)、PBRは引き続き1倍以上を維持

(単位:百万円)		2023年度実績	2024年度 計画	2026年度 計画	2023年度実績対比のコメント
		前中期3カ年計画 最終年度	中期3カ年計画 初年度	中期3カ年計画 最終年度	
連結	売上高	152,676	153,660	151,000	● 施工効率の高い倉庫等の案件獲得は一服、人手不足も加味し、売上高は微減(▲1.1%)
	売上総利益	14,149	16,100	17,200	
	同率	9.3%	10.5%	11.4%	● リニューアル事業等の利益率の高い事業の強化、DX推進等による業務効率化により、売上総利益率増加(+2.1P)
	営業利益	4,057	5,930	6,400	● 人件費高騰等を加味するも、営業利益率も増加する計画(+1.5P)
	同率	2.7%	3.9%	4.2%	
	親会社株主に帰属する 当期純利益	4,670	4,020	4,900	
	純資産*1	47,622	47,016	49,800	● 利益により着実に積み上げ
	ROE	10.2%	8.5%	10.0%	● ROE・ROIC共に株主資本コスト4.9%・WACC4.1%*2以上を維持、資本効率を意識した経営を継続
	ROIC	4.5%	6.7%	6.8%	● ROEは2023年度の一過性の要素*3を排除し、減少(▲0.2P)
	配当性向	70.0%	70.3%	70.0%	● 配当性向は前中期計画に引き続き70%を維持する
	配当(額)	203.0円	175.0円 (35.0円)*4	212.5円 (42.5円)*4	● 配当額については、2023年度における一過性の要因(特別利益)*3を排除し、2024年度は減配計画なるも、2026年度では増配計画

*1 非支配株主持ち分除く

*2 2024年3月31日を基準とした株主資本コスト・WACC

*3 2023年11月8日付「固定資産の譲渡および特別利益(固定資産売却益)の計上に関するお知らせ」にて開示の通り、売却益が含まれた利益

*4 株式分割後の金額。詳細はP.16ご参照



3

株主還元・投資計画

3 株主還元・投資計画

- 効果的な投資への資金を確保しつつ、前中期3カ年計画での配当基準である「配当性向70%以上」を維持更に、株式を購入しやすい環境とすべく、株式分割の実施と中間配当制度の導入を予定
- これまでの主な投資領域は、リニューアル事業・DX・技術。今中期3カ年計画においても3領域における投資を継続・強化

株主還元

	2023年度（前中期3カ年計画）	2026年度（中期3カ年計画）
方針	利益が生む資金を投資と配当に配分	効果的な投資への資金を確保しつつ、前中期3カ年計画での配当基準である「配当性向70%以上」を維持
配当基準	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基準：配当性向50%以上(当初計画)⇒70%(変更後) ・ 実績：3期共に配当性向70%以上を確保 	基準：配当性向70%以上
配当額(円)	最終年度203.0円	最終年度 212.5円(42.5円*1)
その他	—	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式分割(5分割)を実施予定(2024年8月1日効力発生日として予定) ・ 中間配当制度を導入予定

投資内容

	(単位:億円)	2021-23 前中期計画 実績	2024-26 中期計画
投資内容		46	70
①リニューアル事業の強化		41	57
国内リニューアルブランド「ReQuality」の推進		12	10
ASEAN地域でのリニューアル事業の強化		29	47
②DX推進・システム基盤強化		5	10
③技術の増強(技術研究所改築、技術開発)		-	3

- 今中期3カ年計画においては70億円の投資を計画
- 前中期3ヶ年計画に引き続き重要領域であるリニューアル事業、DX、技術への投資を継続・強化




*1 株式分割後数値

A large, decorative teal shape on the left side of the page, consisting of a solid teal circle partially cut off by the edge, and several concentric, lighter teal arcs that extend towards the center.

Appendix

Appendix (別紙) 1/3

1 KPIの算出方法・過去実績

テーマ (3年間で注力すること)	財務・非財務 KPI	算出方法・過去実績															
 <p>国内コア事業の強化</p>	<p>顧客満足度スコア</p> <p>80点以上 (直近2期平均)</p>	<p>算出方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 工事成績評価受領先(官庁工事が主) <ul style="list-style-type: none"> 評価の点数を顧客満足度スコアとする 顧客満足度アンケート実施先(民間工事が主) <ul style="list-style-type: none"> 各設問における回答を右表の通りのスコアに読み替え、平均値を算出 工事成績評価受領先のスコアとの乖離を埋めるため、上記にて算出した平均値に0.85の掛け目をつけて補正(掛け目は過去実績に基づき算出) 当該年度のアンケート結果を全て受領するまで時間を要するため、当該年度の評価は、当該年度および前年度の2期平均値を適用 <p>過去実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 2022・2023年度平均：79.8点 	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">アンケート実施先</th> </tr> <tr> <th>アンケート回答</th> <th>スコアへの換算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>満足</td> <td>100点</td> </tr> <tr> <td>やや満足</td> <td>85点</td> </tr> <tr> <td>普通</td> <td>70点</td> </tr> <tr> <td>やや不満</td> <td>55点</td> </tr> <tr> <td>不満</td> <td>40点</td> </tr> </tbody> </table>	アンケート実施先		アンケート回答	スコアへの換算	満足	100点	やや満足	85点	普通	70点	やや不満	55点	不満	40点
アンケート実施先																	
アンケート回答	スコアへの換算																
満足	100点																
やや満足	85点																
普通	70点																
やや不満	55点																
不満	40点																
 <p>リニューア事業の強化</p>	<p>連結営業利益におけるリニューア営業利益</p> <p>40%以上</p>	<p>算出方法</p> <ul style="list-style-type: none"> リニューア営業利益(国内・国外)÷連結営業利益(海外リニューア営業利益についてはのれん金額をマイナス) 今後のASEANリニューア会社M&Aを加味した数字 <p>過去実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 2023年度：68% (シンガポール子会社の業績が好調だったものによる) 															
 <p>人材の獲得・確保・育成</p>	<p>エンゲージメントスコア</p> <p>70点以上</p>	<p>算出方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ストレスチェック(全社員対象)において、エンゲージメントに関わる4項目の設問で、回答の4段階の内、上位2つ(下記①②)の割合を点数化 回答：①とても当てはまる ②まあまあ当てはまる ③あまり当てはまらない ④全く当てはまらない <p>過去実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 2023年度：68.2点 															

Appendix (別紙) 2/3

テーマ (3年間で注力すること)	財務・非財務 KPI	算出方法・過去実績																																					
<p>4</p> <p>DX推進</p>	<p>労働1時間あたりの売上総利益</p> <p>6,000円以上</p>	<p>算出方法</p> <p>過去実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> 売上総利益(連結)÷全社員の労働時間(個別) 2023年度: 5,230 円 / 労働1時間あたり 																																				
<p>5</p> <p>ガバナンス・コンプライアンス・リスク管理の強化</p>	<p>重大な法令違反件数</p> <p>0件</p> <p>死亡災害</p> <p>0件</p>	<p>算出方法</p> <p>過去実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> 重大な法令違反件数 <ul style="list-style-type: none"> 「重大な法令違反」に法的な定義はないことから、当社では原則として下記の通り定義付ける(但し個別性が高いため案件毎に都度判断) <ul style="list-style-type: none"> ▶ 社会や自社に多大な影響を与える法令違反 ▶ 刑事上・行政上の処分(公表されるもの)を受けるに至った法令違反 死亡災害件数 <ul style="list-style-type: none"> 1回の災害で複数名亡くなれば、その人数を件数としてみなす(行政報告等のルールに準拠) <table border="1" data-bbox="936 890 1787 986"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>重大な法令違反</th> <th>死亡災害</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2023</td> <td>0件</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table>	年度	重大な法令違反	死亡災害	2023	0件	1件																														
年度	重大な法令違反	死亡災害																																					
2023	0件	1件																																					
<p>6</p> <p>環境・社会への貢献</p>	<p>CO2排出量総量削減率</p> <p>スコープ1+2</p> <p>△75% (1990年度比)</p> <p>スコープ3 カテゴリ11</p> <p>△8% (2021年度比)</p>	<p>算出方法</p> <p>過去実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> 元より設定していた2030年度・2050年度目標より逆算し、2026年度目標を設定(%は基準年度対比での削減率) <table border="1" data-bbox="936 1104 1832 1487"> <thead> <tr> <th rowspan="2">対象</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="2">基準年度</th> <th rowspan="2">実績 2022年度</th> <th colspan="3">中長期目標</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>排出量</th> <th>2026年度</th> <th>2030年度</th> <th>2050年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">スコープ1・2 (建設工事のみ対象)</td> <td>原単位 t-CO2/億円^{*1}</td> <td>1990</td> <td>30</td> <td>13.4^{*2} ▲55%</td> <td>13.8 ▲54%</td> <td>12 ▲60%</td> <td>3 ▲90%</td> </tr> <tr> <td>総量 t-CO2</td> <td>1990</td> <td>74,193</td> <td>17,000^{*2} ▲77%</td> <td>18,548 ▲75%</td> <td>16,322 ▲78%</td> <td>3,710 ▲95%</td> </tr> <tr> <td>スコープ3 カテゴリ11 (自社設計+他社設計)</td> <td>総量 t-CO2</td> <td>2021</td> <td>693,428</td> <td>647,430 ▲6%</td> <td>637,953 ▲8%</td> <td>589,414 ▲15%</td> <td>450,728 ▲35%</td> </tr> </tbody> </table> <p>参考: CO₂のカテゴリ—</p> <ul style="list-style-type: none"> スコープ1 事業活動で発生するCO₂ スコープ2 電気ガスの使用による間接排出のCO₂ スコープ3 カテゴリ11 お客様にお引渡しした建築物の使用時に排出されるCO₂ 	対象	単位	基準年度		実績 2022年度	中長期目標			年度	排出量	2026年度	2030年度	2050年度	スコープ1・2 (建設工事のみ対象)	原単位 t-CO2/億円 ^{*1}	1990	30	13.4 ^{*2} ▲55%	13.8 ▲54%	12 ▲60%	3 ▲90%	総量 t-CO2	1990	74,193	17,000 ^{*2} ▲77%	18,548 ▲75%	16,322 ▲78%	3,710 ▲95%	スコープ3 カテゴリ11 (自社設計+他社設計)	総量 t-CO2	2021	693,428	647,430 ▲6%	637,953 ▲8%	589,414 ▲15%	450,728 ▲35%
対象	単位	基準年度				実績 2022年度	中長期目標																																
		年度	排出量	2026年度	2030年度		2050年度																																
スコープ1・2 (建設工事のみ対象)	原単位 t-CO2/億円 ^{*1}	1990	30	13.4 ^{*2} ▲55%	13.8 ▲54%	12 ▲60%	3 ▲90%																																
	総量 t-CO2	1990	74,193	17,000 ^{*2} ▲77%	18,548 ▲75%	16,322 ▲78%	3,710 ▲95%																																
スコープ3 カテゴリ11 (自社設計+他社設計)	総量 t-CO2	2021	693,428	647,430 ▲6%	637,953 ▲8%	589,414 ▲15%	450,728 ▲35%																																

*1 完工高1億円当たりの排出量

*2 2022年度はCO2排出量の多い土木工種が少なかった等の一過性の要因により実績が良好。中期計画(2026年度)は、基準年度から中長期目標までの直線上での数値にて目標を設定

Appendix (別紙) 3/3

2 長期ビジョン・経営方針等の見直し

- 2024年4月、中期3カ年計画スタートのタイミングで、長期ビジョンを「創業140年時点でありたい姿」と定義付けをし内容を変更
- その他経営方針等についても、改めて定義付けし、時代や現業に沿った内容、且つシンプルにすべく、一部項目の削除・内容や表現の変更を実施

		現状	定義	今後
創業理念		「和の精神」「誠意・熱意・創意」	不変	創業者の考え 「和の精神」「誠意・熱意・創意」
企業コンセプト		イメージ目標:人間的共感性、先進的創造性、広域的発展性	削除	-
長期ビジョン		目指すは、外部環境の激しい変化に対し、独自性を発揮し果敢に挑戦し続ける企業	変更	創業140年時点 ^{*1} でありたい姿 顧客・協力会社、株主、社員の満足度の向上、及び地球環境・社会への貢献に邁進する企業
経営方針	基本理念	創業理念である「和の精神」「誠意・熱意・創意」のもと、「仕事が仕事を生む」の精神に則り、誠実なモノづくりに専心し、社会の安全・安心・快適の増進に寄与します。	変更	会社の考え 「仕事が仕事を生む」の信念の下、誠実なモノづくりに専心します。 ・社会の安全・安心・快適の増進に貢献します。 ・技術力・知力・感性を磨きます。 ・現場・現物・現人主義を貫きます。 ・堅実経営に徹します。
	基本方針	①基本理念に則った事業活動を通じ、お客さまをはじめとする、あらゆるステークホルダーから信頼され、選ばれ、そして感謝される企業を目指します。 ②変化する社会やお客様のニーズに柔軟に対応するための技術力、知力、感性を磨き、組織力を以て事業を継続、発展させます。 ③机上の議論より実践を重んじ、現場・現物・現人を見極め、的確かつ迅速にことにあたります。 ④法令と社会のルールを遵守し、公正な堅実経営に徹します。		
コーポレート・スローガン		誇れる歴史がある 創りたい未来がある	不変	標語・モットー・キャッチコピー 誇れる歴史がある 創りたい未来がある

*1 2031年度(2032年1月20日)



MEMO



MEMO



MEMO



お問合せ先

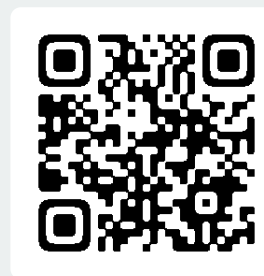
株式会社 浅沼組
コーポレート・コミュニケーション部

MAIL asanuma_ir@asanuma.co.jp

TEL 06-6585-5500

FAX 06-6585-5556

浅沼組CSRレポート2023



<https://www.asanuma.co.jp/csr/report.html>

本資料に掲載しております計画、予測または見通しなど将来に関する事項は、本資料の発表日現在における当社の戦略、目標、前提または仮定に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の計画、予測または見通しなどと異なる結果となる可能性があります。